

わが国の近年の介護を取り巻く状況の説明として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護を要する高齢者を同居している高齢者が介護する「老老介護」は、減少傾向にある。
- 2 育児と介護を同時に担う「ダブルケア」が課題となっている。
- 3 「ヤングケアラー」への支援が課題となっている。
- 4 介護者が仕事と介護を両立できるよう、法律により介護休暇及び介護休業が制度化されている。
- 5 特別養護老人ホームなどの老人ホームでの死亡者数は、減少傾向にある。

1 ×

平均寿命は延伸してきている。それに伴い、高齢者世帯も増加しており、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」も増加してきている。「要介護者等」と「同居の主な介護者」について、年齢の組合せをみると、「65 歳以上同士」は 63.5%、「75 歳以上同士」は 35.7%となり、年次推移でみると、いずれも上昇傾向となっている。

2 ○

「ダブルケア」とは、親の介護と子育てを同時期に行わなければならない状態である。2016 年 4 月、内閣府が発表した育児と介護のダブルケアの実態に関する調査報告書によると、ダブルケア状態にある人は 25 万人程度いると推計されている。

3 ○

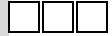
「ヤングケアラー」とは、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを、子供が日常的に行っていることにより、子供が本来行う学業やその他やりたいことができないことである。「ヤングケアラー」の問題では、介護・福祉・学校・医療などの連携による支援体制が求められる。

4 ○

介護者が仕事と介護を両立できるよう、育児・介護休業法により、介護休暇及び介護休業が制度化されている。

5 ×

特別養護老人ホームなどの死亡者数は増加傾向である。政府統計窓口 e-stat によると、介護保険施設での死亡者数は増加傾向にある。



2021（令和3）年度末における全国の要介護（要支援）認定者数の状況として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護（要支援）認定者のうち、第2号被保険者の占める割合は、30%を超えている。
- 2 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合は、40%を超えている。
- 3 85歳以上の被保険者のうち、要介護（要支援）認定者の占める割合は、50%を超えている。
- 4 要介護（要支援）認定者数は、男性より女性の方が多い。
- 5 要介護（要支援）状態区分別でみると、認定者数が最も多いのは、要介護5である。

1 ×

要介護（要支援）認定のうち、第2号被保険者の占める割合は30%未満である。令和4年度介護保険事業状況報告（年報）によると、要介護認定者合計694万人のうち第2号被保険者は13万人。第2号被保険者の占める割合は約1.87%となっている。

2 ×

第1号被保険者の要介護（要支援）認定者の割合は、40%未満である。今後、要介護認定率の高い85歳以上の人口増加に伴い、要介護者も増加すると予測されている。令和4年度介護保険事業状況報告（年報）によると第1号被保険者は約3585万人、そのうち要介護認定者数は約681万人であり、約19.0%となっている。

3 ○

85歳以上の被保険者のうち、要介護（要支援）認定者の占める割合は50%を超えている。令和4年度厚生労働白書によると、第1号被保険者のうち85歳以上の要介護認定率は57.8%となっている。

4 ○

要介護（要支援）認定者数は平均寿命を反映して、男性よりも女性が多い傾向である。今後の動向としても、この傾向は変わらずに、男性よりも女性の方が要介護（要支援）認定者数が多い状態は続くと予測されている。令和4年度介護保険事業状況報告（年報）によると、男性は221万人、女性は474万人となっている。

5 ×

要介護（要支援）状態区分別で認定者が最も多いのは、要介護1となっている。令和4年度介護保険事業状況報告（年報）によると、要支援1（98万人）、要支援2（96万人）、要介護1（145万人）、要介護2（116万人）、要介護3（92万人）、要介護4（89万人）、要介護5（59万人）となっている。